

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

銀行 平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
 コード番号 8527

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県  
 愛知県

(URL <http://www.aichibank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取  
 氏名 小出眞市

問合せ先 責任者役職名 常務取締役総合企画部長  
 氏名 飯田紘三 TEL (052) 251 - 3211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日  
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	22,334	△ 4.3	5,807	267.7	708	△ 30.8	64.77
13年 9月中間期	23,353	△ 5.4	1,579	△ 54.0	1,024	157.9	93.64
14年 3月期	46,221		896		654		59.79

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 10,937,249株 13年 9月中間期 10,943,240株 14年 3月期 10,941,920株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	25.00	—
13年 9月中間期	25.00	—
14年 3月期	—	50.00

(注)14年 9月中間期中間配当金の内訳

記念配当 - 円 銭  
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年 9月中間期	2,217,090	118,267	5.3	10,814.73	9.36
13年 9月中間期	2,223,167	120,136	5.4	10,978.12	9.03
14年 3月期	2,198,724	117,458	5.3	10,737.67	9.30

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 10,935,773株 13年 9月中間期 10,943,152株 14年 3月期 10,938,892株

期末自己株式数 14年 9月中間期 7,467株 13年 9月中間期 88株 14年 3月期 4,348株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	43,500	8,000	2,000	25.00	50.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 182円 88銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料13ページを参照してください。

添 付 資 料

(1) 中間貸借対照表（単体）

(2) 中間損益計算書（単体）

(3) 中間決算の概況

(4) 貸出金等の状況

(5) 平成15年3月期業績予想

（単体）

## (1) 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
(資産の部)			
現金預け金	44,637	37,965	80,585
コールローン	62,897	53,304	29,367
買入金銭債権	22	67,821	4,504
商品有価証券	1,254	6,318	803
有価証券	625,609	567,724	579,033
投資損失引当金	154	196	238
貸出金	1,373,660	1,379,152	1,391,466
外国為替	1,763	1,993	1,970
その他資産	8,546	7,228	10,736
動産不動産	36,823	37,688	37,421
繰延税金資産	3,603	8,499	8,799
支払承諾見返	73,802	82,268	77,928
貸倒引当金	15,373	26,602	23,653
資産の部合計	2,217,090	2,223,167	2,198,724
(負債の部)			
預金	2,002,181	1,987,385	1,967,812
譲渡性預金	2,350	-	3,780
コールマネー	122	238	266
外国為替	121	180	162
その他負債	9,130	21,453	19,307
賞与引当金	-	-	727
退職給付引当金	4,760	5,078	4,868
再評価に係る繰延税金負債	6,354	6,426	6,412
支払承諾	73,802	82,268	77,928
負債の部合計	2,098,823	2,103,031	2,081,265

(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
(資本の部)			
資 本 金	-	18,000	18,000
法 定 準 備 金	-	19,227	19,227
再 評 価 差 額 金	-	8,913	8,892
剰 余 金	-	63,050	62,426
任 意 積 立 金	-	61,718	61,718
中間(当期)未処分利益	-	1,332	708
中間(当期)純利益	-	1,024	654
評 価 差 額 金	-	10,946	8,943
自 己 株 式	-	0	32
資 本 の 部 合 計	-	120,136	117,458
(資本の部)			
資 本 金	18,000	-	-
資 本 剰 余 金	13,834	-	-
資 本 準 備 金	13,834	-	-
利 益 剰 余 金	68,313	-	-
利 益 準 備 金	5,392	-	-
任 意 積 立 金	61,718	-	-
中間未処分利益	1,202	-	-
中間純利益	708	-	-
土地再評価差額金	8,813	-	-
株式等評価差額金	9,359	-	-
自 己 株 式	52	-	-
資 本 の 部 合 計	118,267	-	-
負債及び資本の部合計	2,217,090	2,223,167	2,198,724

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
- また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生年度に一時損益処理しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

(単体)

13. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 19百万円
14. 動産不動産の減価償却累計額 20,566百万円
15. 動産不動産の圧縮記帳額 2,613百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,472百万円、延滞債権額は50,017百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は515百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、18,986百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,993百万円であります。  
 なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、40,303百万円であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、68,507百万円であります。
22. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券55,875百万円を差し入れております。  
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は870百万円あります。
23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日）公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税額に基づいて、合理的な調整を行って算出
24. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は9,363百万円あります。
25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下28.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額			1,254	百万円	
当中間期の損益に含まれた評価差額			1		
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	620 百万円	665 百万円	44 百万円	44 百万円	- 百万円
社 債	865	878	13	14	0
合計	1,486	1,543	57	58	0

(単体)

## その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計	上 額	うち益	うち損
株 式	56,222 百万円	62,288 百万円	6,066 百万円	12,531 百万円	6,464 百万円
債 券	386,089	398,351	12,261	12,654	392
国 債	194,530	203,485	8,955	8,960	5
地方債	12,534	13,197	663	663	-
社 債	179,024	181,668	2,643	3,031	387
その他	137,653	135,432	2,221	479	2,700
合計	579,965	596,072	16,107	25,665	9,558

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 6,748 百万円を控除した額 9,359 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

26. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
6,161 百万円	445 百万円	307 百万円

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
その他の証券	19,196 百万円
その他の買入金銭債権	22
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	1,798
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,276
非上場社債	4,776
非上場外国証券	0

28. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	77,571 百万円	188,556 百万円	102,169 百万円	36,317 百万円
国 債	29,433	67,116	70,788	36,146
地方債	727	329	12,589	170
社 債	47,409	121,109	18,791	-
その他	18,601	63,339	72,631	-
合計	96,173	251,895	174,801	36,317

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 368,946 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 10 月 15 日付内閣府令第 63 号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (3) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記していましたが、当中間期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(単体)

## (2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
経 常 収 益	22,334	23,353	46,221
資 金 運 用 収 益	18,583	19,669	38,308
(うち貸出金利息)	( 14,085 )	( 14,961 )	( 29,287 )
(うち有価証券利息配当金)	( 4,400 )	( 4,509 )	( 8,727 )
役 務 取 引 等 収 益	2,695	2,386	4,886
そ の 他 業 務 収 益	195	19	80
そ の 他 経 常 収 益	860	1,278	2,945
経 常 費 用	16,527	21,773	45,324
資 金 調 達 費 用	560	1,429	2,284
(うち預金利息)	( 513 )	( 1,260 )	( 2,048 )
役 務 取 引 等 費 用	863	747	1,522
そ の 他 業 務 費 用	-	68	6
営 業 経 費	13,265	14,932	29,223
そ の 他 経 常 費 用	1,838	4,595	12,286
経 常 利 益	5,807	1,579	896
特 別 利 益	0	35	35
特 別 損 失	235	70	112
税引前中間(当期)純利益	5,572	1,544	820
法人税、住民税及び事業税	23	1,529	47
法 人 税 等 調 整 額	4,839	1,010	117
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	708	1,024	654
前 期 繰 越 利 益	414	174	174
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	132	153
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	79	-	-
中 間 配 当 額	-	-	273
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,202	1,332	708

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単体)



## (3) 中間決算の概況

## 損益状況

[ 単体 ]

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
業 務 粗 利 益	20,050	19,828	39,461
国内業務粗利益	18,963	18,935	37,475
資金利益	17,160	17,344	34,202
役務取引等利益	1,758	1,571	3,226
その他業務利益	45	18	46
国際業務粗利益	1,087	893	1,986
資金利益	863	895	1,821
役務取引等利益	74	66	137
その他業務利益	149	68	27
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	13,250	14,725	28,926
人 件 費	7,256	8,440	16,746
物 件 費	5,092	5,444	10,842
税 金	900	840	1,338
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,800	5,102	10,534
一般貸倒引当金繰入	394	283	1,114
業 務 純 益	6,406	5,385	11,648
うち国債等債券損益(5勘定戻)	31	12	30
臨 時 損 益	598	3,805	10,751
うち株式等損益(3勘定戻)	192	973	4,146
うち不良債権処理額	424	4,231	6,007
貸 出 金 償 却	-	-	12
個別貸倒引当金繰入額	424	4,231	5,995
バルクセール売却損	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	0	0
経 常 利 益	5,807	1,579	896
特 別 損 益	235	35	76
うち不動産処分損益	235	28	68
動 産 不 動 産 処 分 益	-	35	35
動 産 不 動 産 処 分 損	235	63	103
税引前中間(当期)純利益	5,572	1,544	820
法人税、住民税及び事業税	23	1,529	47
法 人 税 等 調 整 額	4,839	1,010	117
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	708	1,024	654

[ 連結 ]

(単位:百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
経 常 利 益	6,451	1,984	1,470
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	981	1,406	1,166

(単体)

## 諸利回・利鞘（全体）

（単位：％）

科 目	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
資金運用利回 A	1.80	1.94	1.89
貸出金利回 B	2.09	2.28	2.21
有価証券利回	1.49	1.73	1.60
資金調達原価 C	1.39	1.66	1.60
預金等原価 D	1.39	1.65	1.59
預金等利回	0.05	0.13	0.10
経費率	1.34	1.52	1.49
総資金利ざや(A-C)	0.41	0.28	0.29
預貸金利ざや(B-D)	0.70	0.63	0.62

## 国債等債券損益

（単位：百万円）

科 目	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
国債等債券損益（5 勘定戻）	31	12	30
売却益・償還益	31	12	37
売却損・償還損・償却	-	-	6

## 自己資本比率（国内基準）

[単体]

（単位：百万円、％）

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
自己資本比率	9.36	9.03	9.30
自己資本	113,425	114,120	112,598
基本的項目	99,821	100,003	99,327
補完的項目	13,654	14,168	13,321
控除項目	50	50	50
リスクアセット	1,210,552	1,263,392	1,210,265

[連結]

（単位：百万円、％）

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
自己資本比率	9.56	9.26	9.44
自己資本	117,538	119,355	116,298
基本的項目	103,200	104,631	102,367
補完的項目	14,387	14,774	13,980
控除項目	50	50	50
リスクアセット	1,228,552	1,287,641	1,230,869

## ROE [単体]

（単位：％）

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11.50	8.21	8.59
業務純益ベース	10.84	8.66	9.50
当期純利益ベース	1.19	1.64	0.53

（単体）

- (4) 貸出金等の状況  
 リスク管理債権の状況  
 部分直接償却は実施していません。  
 未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
破綻先債権額	8,472	14,856	10,979
延滞債権額	50,017	49,455	56,087
3ヵ月以上延滞債権額	515	500	308
貸出条件緩和債権額	18,986	24,817	25,684
合計	77,993	89,629	93,059
貸出金残高（未残）	1,373,660	1,379,152	1,391,466

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
破綻先債権額	0.61	1.07	0.78
延滞債権額	3.64	3.58	4.03
3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	1.38	1.79	1.84
合計	5.67	6.49	6.68

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
破綻先債権額	8,718	15,165	11,221
延滞債権額	50,943	50,653	57,046
3ヵ月以上延滞債権額	515	500	308
貸出条件緩和債権額	19,192	25,066	25,912
合計	79,371	91,386	94,489
貸出金等残高（未残）	1,369,872	1,376,375	1,389,297

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
破綻先債権額	0.64	1.10	0.80
延滞債権額	3.72	3.68	4.10
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.03	0.02
貸出条件緩和債権額	1.40	1.82	1.86
合計	5.79	6.63	6.80

(単体)

## 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
貸倒引当金	15,373	26,602	23,653
一般貸倒引当金	6,828	7,265	6,434
個別貸倒引当金	8,545	19,335	17,216
特定海外債権引当勘定	-	2	2

[連結]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
貸倒引当金	17,364	28,607	25,584
一般貸倒引当金	7,562	8,023	7,354
個別貸倒引当金	9,802	20,581	18,227
特定海外債権引当勘定	-	2	2

## 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,392	23,233	24,360
危険債権	44,609	41,320	45,356
要管理債権	19,502	25,317	25,993
小計(A)	80,504	89,872	95,710
正常債権	1,369,010	1,376,380	1,375,922
合計	1,449,514	1,466,252	1,471,632

## 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
保全額(C)	72,482	80,840	87,246
貸倒引当金	9,692	20,567	18,569
担保保証等	62,790	60,273	68,677

(単位：%)

保全率(C)/(A)	90.03	89.95	91.15
------------	-------	-------	-------

(単体)

## 業種別貸出金状況等

## 業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
貸出金合計	1,373,660	1,379,152	1,391,466
製造業	285,074	284,566	292,396
農業	2,005	1,970	2,032
林業	389	748	395
漁業	257	281	258
鉱業	1,813	1,622	1,878
建設業	133,498	135,307	132,720
電気・ガス・熱供給・水道業	3,360	2,566	4,471
運輸・通信業	47,895	37,373	42,404
卸売・小売業、飲食店	271,885	274,692	273,447
金融・保険業	34,725	50,688	50,289
不動産業	82,397	84,366	81,168
サービス業	126,077	127,979	133,541
地方公共団体	1,483	7,957	1,756
その他	382,794	369,030	374,704

## 業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
リスク管理債権合計	77,993	89,629	93,059
製造業	18,074	19,246	18,914
農業	16	50	47
林業	-	361	0
漁業	26	27	27
鉱業	30	-	49
建設業	9,554	9,123	11,270
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-
運輸・通信業	2,321	3,652	4,034
卸売・小売業、飲食店	20,912	24,589	25,239
金融・保険業	147	1,895	1,174
不動産業	11,680	13,568	13,790
サービス業	9,966	13,656	14,609
地方公共団体	-	-	-
その他	5,260	3,460	3,901

## 消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
消費者ローン残高	345,353	330,135	338,033
うち住宅ローン残高	305,479	283,235	294,104
うちその他ローン残高	39,873	46,899	43,928

## 中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 14 年 9 月中間期	平成 13 年 9 月中間期	平成 14 年 3 月期
中小企業等貸出比率	86.27	88.61	86.46
中小企業等貸出残高	1,185,111	1,222,196	1,203,075

(単体)

## (5) 平成15年3月期業績予想(単体)

## 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	15年3月期(14.4.1~15.3.31)		14年3月期比	14年3月期 (13.4.1 14.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,002,181	2,000,000	32,188	1,967,812
貸出金期末残高	1,373,660	1,400,000	8,534	1,391,466
経常収益	22,334	43,500	2,721	46,221
経常費用	16,527	35,500	9,824	45,324
経常利益	5,807	8,000	7,104	896
当期(中間)純利益	708	2,000	1,346	654
業務純益	6,406	12,000	352	11,648
コア業務純益	6,800	12,500	1,966	10,534

(注) コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

## 諸利回・利鞘(全体)

(単位:ポイント)

項 目	15年3月期(14.4.1~15.3.31)		14年3月期比	14年3月期 (13.4.1 14.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.80	1.78	0.11	1.89
貸出金利回 B	2.09	2.08	0.13	2.21
有価証券利回	1.49	1.41	0.19	1.60
資金調達原価 C	1.39	1.41	0.19	1.60
預金等原価 D	1.39	1.41	0.18	1.59
預金等利回	0.05	0.05	0.05	0.10
経費率	1.34	1.36	0.13	1.49
総資金利ざや(A-C)	0.41	0.37	0.08	0.29
預貸金利ざや(B-D)	0.70	0.67	0.05	0.62

(単体)